平成２５年８月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年７月９日

上場会社名　**株式会社明光ネットワークジャパン**　上場取引所　東証一部
コード番号　４６６８　（ＵＲＬ　http://www.meikonet.co.jp ）
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）渡邉　弘毅
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　（氏名）荻田　修　ＴＥＬ　(03) 5860 - 2111
四半期報告書提出予定日　平成25年７月11日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年８月期第３四半期の連結業績（平成24年９月１日～平成25年５月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年８月期第３四半期	10,672	4.4	2,197	4.6	2,348	5.2	1,414	14.6
24年８月期第３四半期	10,220	6.4	2,100	△ 1.5	2,231	△ 1.2	1,233	0.5

（注）包括利益　25年８月期第３四半期　1,623百万円（35.0%）　24年８月期第３四半期　1,202百万円（5.0%）

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年８月期第３四半期	51	25	51	25
24年８月期第３四半期	44	72	44	72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年８月期第３四半期	15,130	11,065	72.9
24年８月期	15,195	10,149	66.6

（参考）自己資本　25年８月期第３四半期　11,035百万円　24年８月期　10,117百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年８月期	－	12　00	－	13　00	25　00
25年８月期	－	13　00	－		
25年８月期（予想）				14　00	27　00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成25年８月期の連結業績予想（平成24年９月１日～平成25年８月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,938	10.0	3,846	8.6	3,893	4.5	2,323	18.0	84	23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：有
④ 修正再表示　：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料５ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年８月期３Ｑ	27,803,600株	24年８月期	27,788,500株
② 期末自己株式数	25年８月期３Ｑ	200,127株	24年８月期	200,127株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年８月期３Ｑ	27,597,916株	24年８月期３Ｑ	27,586,630株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）５ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
２．サマリー情報（注記事項）に関する情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(4) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(6) セグメント情報等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成24年９月１日～平成25年５月31日）におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代による経済政策及び日銀の金融緩和に対する期待感から、株価上昇や円安の進行等の動きが見られたものの、長期化する欧州金融危機や新興国経済の減速等、不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、少子化の加速による学齢人口の減少や、所得環境の低迷による影響等、厳しい状況が継続しております。

当社グループはこのような厳しい環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成22年10月に「中期経営計画～MEIKO Change & Challenge～」（平成23年８月期～平成25年８月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を推進いたしました。

最終年度となる当連結会計年度におきましては、

(i) 地域戦略の機動性と実行へのスピード強化、教室と教務部門の情報共有の充実と実効性をより一層確保するための機動的な組織体制の構築

(ii) 明光義塾独自の強みを訴求したプロモーション活動

(iii) 社内・外部データを活用した高度なマネジメント体制の構築

(iv) 全社最適で行動できる次世代リーダーを育成することを目的とした、「MEIKO-Nextリーダー　サクセッションプログラム」のスタート

(v) 「明光式！自立学習」の徹底及び生徒一人ひとりに対する最適な指導方法の確立、生徒のモチベーションアップと学力向上、志望校への合格、並びに生徒の自立学習の遂行を図り、「地域で最も信頼される学習塾」の地位確立

等に取り組んでまいります。

当第３四半期連結累計期間につきましては、このような取り組みを基本とし、「学習指導力･受験対応力」の向上を更に追及するとともに、「新たな教育サービスの提供」の実現のため、継続的な調査研究を進めてまいりました。

具体的には、「明光義塾統一テスト」による成績管理及びデータ分析による成功要因の明確化や、「明光式！自立学習」に基づく正しい授業の仕方の構築及び研修等の充実を図ってきました。

「新たな教育サービスの提供」については、小学生向け新学習コースの研究・開発や、高校生向けとしてICT（情報通信技術）を活用した映像授業の提供を検討してまいりました。

プロモーション活動につきましては、TVCM、インターネット及びモバイル等を活用した広域的な生徒募集活動の推進や、明光義塾の保護者の口コミが集まるコミュニティサイト「メイコミュ」を立ち上げました。

新規事業につきましては、長時間預り型学習塾「明光キッズ」の新たなサービスの拡充や、未来キッズクラブ（アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオを融合した新しいタイプの教育システム）の基盤作りを引き続き推進しております。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は10,672百万円（前年同期比4.4％増）、利益面につきましては、営業利益は2,197百万円（同4.6％増）、経常利益は2,348百万円（同5.2％増）、四半期純利益は1,414百万円（同14.6％増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、生徒との徹底したカウンセリングの実施による適切な学習プランの策定や、進学相談会等を積極的に実施してまいりました。

また、エリアマネージャー及び直営教室長に対しては、教育機会を増やすことにより知識、スキル及び人間力の向上を図るとともに、研修・会議等を通じて教育に対する考え方及び情報の共有化を図り、チーム力及び組織力を高めることに注力いたしました。

なお、当第３四半期連結累計期間において直営９教室をフランチャイズオーナーに譲渡しております。

これらの結果、春の新規入会生徒数及び平均在籍生徒数は過去最高を達成することができましたが、教室数の減少等により、当第３四半期連結累計期間の売上高は4,706百万円（前年同期比1.4％減）、セグメント利益（営業利益）は805百万円（同9.8％増）となりました。教室数は211教室、在籍生徒数は14,516名となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、エリア情報の収集強化や地域特性を正確に把握した生徒募集指導を行うとともに、「明光式！自立学習」の徹底等、各教室への経営指導の充実を図りました。

春の入会生徒数につきましては、個別指導塾の増加等による競争激化により厳しい状況となりました。しかしながら、

今後においては、小学生向け新学習コース及び高校生向け映像授業の研究・開発が順調に進捗していることや、マネジメント体制の見直し及びスーパーバイザーへの教育の徹底、教室運営ノウハウをタイムリーに提供できる体制を構築すること等により指導力を強化し、競争力を高め、成長し続けるフランチャイズ教室の構築に注力してまいります。

教室開設面等につきましては、地方における開設の促進やドミナント戦略の推進とともに、スクラップアンドビルドにより不採算教室を最小限に抑えることに努めてきました。

なお、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して25教室増加しております。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は4,811百万円（前年同期比1.3％減）、セグメント利益（営業利益）は2,296百万円（同0.6％減）、教室数は1,886教室、在籍生徒数は103,530名となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、全寮制校舎の統合によるサービスの集中化と向上を図るとともに、校舎環境の更なる改善を行ってまいりました。

また、各教科の指導指針とカリキュラムの見直し及び体系化を実施し、生徒全員の医系大学合格を目指せる基盤作りに注力しました。

春の入学状況につきましては、進学相談会の実施や、医療従事者向けポータルサイト及び専門雑誌での広告宣伝活動、並びに東京医進学院の良さを明確に伝えるための面談力の強化を図った結果、ここ数年において最高の結果を達成することができました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は410百万円（前年同期比8.8％増）、セグメント損失（営業損失）は３百万円（前年同期は35百万円の損失）、教室数は４教室、在籍生徒数は136名となりました。

（その他）

明光サッカースクール事業につきましては、「一流の技術」「力を引き出すコーチング」「プロフェッショナリズム」を兼ね備えた「明光メソッド」の更なる充実や、定期研修の実施によるスタッフの育成及び高い技術・キャリアを持つコーチの募集を継続的に進めてまいりました。

また、スクールを積極的に新設すべく、継続的な情報収集・調査を推進し、当第３四半期連結累計期間において７スクール増加しております。

これらの結果、サッカースクール事業における当第３四半期連結累計期間の売上高は93百万円、営業損失は11百万円、スクール数は14スクール（内フランチャイズ２）、在籍スクール生は913名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとの連携強化による個別指導カリキュラム、新任校舎長・講師研修及び指導方法等の充実を図ってまいりました。

合格実績といたしましては、中学受験については、女子学院中学校、お茶の水女子大学附属中学校、早稲田大学高等学院中学部、早稲田中学校等、高校受験では、筑波大学附属高等学校、慶応義塾高等学校、早稲田実業学校高等部、渋谷教育学園幕張高等学校等、首都圏屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、当社直営校としては２校、株式会社早稲田アカデミーの直営校としては４校及びフランチャイズ校として13校の体制で展開いたしました。当第３四半期連結累計期間における当社直営の志木校及び大宮校の生徒数はそれぞれ105名及び70名、フランチャイズ校は370名と好調に推移しております。

明光キッズ事業につきましては、提供サービスの拡充のため、利便性を考慮し新たに送迎サービスの開始や新たな教育プログラムの構築を行いました。また、新入生歓迎ピクニックの実施や明光義塾及び未来キッズクラブとのシナジー効果を追及してまいりました。当第３四半期連結累計期間の石神井公園教室（東京都練馬区）の生徒数は98名となり、好調に推移し始めております。

未来キッズクラブ（アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオを融合した新しいタイプの教育システム）事業につきましては、教室型スタジオや派遣型スタジオ等、多様な展開モデルを検討してきました。

また、各スタジオの収益モデルの検証やフランチャイズ展開に向けた体制整備、指導体系、教材及びツールの整備・強化に注力するとともに、レッスン講師の育成を行ってまいりました。

なお、当第３四半期連結累計期間の生徒数は154名となっております。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、大手塾からの模試受注が増加傾向であることにより堅調に推移いたしましたが、学習塾採択教材の販売において、前年の中学教科書改訂特需増分を補うまでに至りませんでした。また、学内予備校につきましては、既存校に対する顧客満足度の向上に努める一方、新

規顧客獲得を目指して営業活動を行いました結果、順調に伸張いたしました。これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は堅調に推移いたしました。

なお、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、未来キッズクラブ事業、株式会社ユーデック等の損益面につきましては、新規事業として立ち上げ間もないこと及び金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

〈ご参考〉　明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回　　次		平成24年８月期第３四半期		平成25年８月期第３四半期	
会　計　期　間		自　平成23年９月１日 至　平成24年５月31日		自　平成24年９月１日 至　平成25年５月31日	
		経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数		214	－	211	△　3
明光義塾フランチャイズ教室数		1,839	＋　93	1,886	＋　47
明光義塾教室数合計		2,053	＋　93	2,097	＋　44
明光義塾直営教室在籍生徒数	（名）	13,618	＋ 1,123	14,516	＋　898
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数	（名）	105,364	＋ 1,568	103,530	△ 1,834
明光義塾在籍生徒数合計	（名）	118,982	＋ 2,691	118,046	△　936
明光義塾直営事業売上高	（百万円）	4,771	＋　209	4,706	△　65
明光義塾フランチャイズ事業売上高	（百万円）※１	4,875	＋　336	4,811	△　63
予備校事業売上高	（百万円）	377	△　45	410	＋　33
その他の事業売上高	（百万円）	196	＋　110	743	＋　547
売上高合計	（百万円）	10,220	＋　612	10,672	＋　452
明光義塾直営教室売上高	（百万円）	4,771	＋　209	4,706	△　65
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高	（百万円）	30,079	＋ 1,139	29,691	△　388
明光義塾教室末端売上高合計	（百万円）※２	34,851	＋ 1,349	34,397	△　454

※　１　明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
　　２　明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して315百万円減少（4.0％減）し7,575百万円となりました。これは主に、売掛金及び有価証券がそれぞれ149百万円及び99百万円減少したことによります。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して250百万円増加（3.4％）し7,554百万円となりました。これは主に、投資有価証券が451百万円増加したことによります。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して743百万円増加（27.4％増）し3,456百万円となりました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金が1,392百万円増加した一方、未払法人税等が793百万円減少したことによります。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,723百万円減少（73.9％減）し607百万円となりました。これは主に、長期借入金を１年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して915百万円増加（9.0％増）し11,065百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ696百万円及び189百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間につきましては、個別指導塾の増加等による競争激化により予断を許さない状況となりましたが、マネジメント体制の強化及び新たな教育サービスの研究・開発等は順調に進捗し、成長し続ける教室作りの基盤は構築されつつあります。

したがいまして、平成24年10月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想は変更しないことといたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年９月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,931,073	5,844,538
売掛金	967,848	818,125
有価証券	499,916	400,008
商品	113,328	145,215
貯蔵品	18,456	18,492
前渡金	19,421	10,593
前払費用	124,164	121,107
繰延税金資産	225,713	215,252
その他	60,473	73,695
貸倒引当金	△69,490	△71,344
流動資産合計	7,890,906	7,575,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	752,672	782,303
減価償却累計額	△339,757	△365,268
建物及び構築物（純額）	412,914	417,034
工具、器具及び備品	202,931	218,545
減価償却累計額	△155,410	△168,180
工具、器具及び備品（純額）	47,520	50,364
土地	257,986	257,986
有形固定資産合計	718,421	725,385
無形固定資産		
のれん	100,809	85,688
ソフトウエア	192,969	183,370
電話加入権	20,109	19,675
無形固定資産合計	313,889	288,733
投資その他の資産		
投資有価証券	3,808,709	4,260,695
長期貸付金	205,236	164,368
長期前払費用	83,865	73,804
繰延税金資産	303,992	170,733
敷金及び保証金	529,170	511,516
投資不動産	965,822	965,822
減価償却累計額	△155,336	△174,942
投資不動産（純額）	810,485	790,879
長期預金	464,000	500,000
その他	66,686	68,636
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	6,271,846	6,540,335
固定資産合計	7,304,157	7,554,455
資産合計	15,195,063	15,130,139

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年５月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,448	164,475
短期借入金	－	70,000
1年内返済予定の長期借入金	207,063	1,600,000
未払金	49,730	62,545
未払費用	511,830	390,750
未払法人税等	906,166	113,041
未払消費税等	85,935	42,651
前受金	310,416	413,739
預り金	151,908	161,925
賞与引当金	309,233	418,145
その他	16,185	19,666
流動負債合計	2,713,918	3,456,940
固定負債		
長期借入金	1,695,212	－
退職給付引当金	14,187	14,072
従業員長期未払金	190,500	179,513
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	30,750	30,523
資産除去債務	164,111	150,448
長期預り保証金	68,935	64,235
その他	6,239	7,260
固定負債合計	2,331,586	607,703
負債合計	5,045,504	4,064,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,600	972,512
資本剰余金	909,591	915,503
利益剰余金	8,496,240	9,193,093
自己株式	△143,612	△143,612
株主資本合計	10,228,819	10,937,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△99,021	90,683
為替換算調整勘定	△12,664	7,708
その他の包括利益累計額合計	△111,685	98,391
新株予約権	1,805	－
少数株主持分	30,618	29,607
純資産合計	10,149,559	11,065,495
負債純資産合計	15,195,063	15,130,139

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成24年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年５月31日）
売上高	10,220,494	10,672,667
売上原価	6,225,096	6,546,902
売上総利益	3,995,398	4,125,765
販売費及び一般管理費	1,894,700	1,928,562
営業利益	2,100,697	2,197,202
営業外収益		
受取利息	39,532	35,553
受取配当金	16,527	27,146
投資有価証券評価損戻入益	11,280	77,400
持分法による投資利益	7,340	－
受取賃貸料	65,278	59,339
その他	26,944	36,684
営業外収益合計	166,902	236,124
営業外費用		
支払利息	8,693	12,598
持分法による投資損失	－	43,290
賃貸費用	21,259	27,218
その他	6,016	1,883
営業外費用合計	35,968	84,990
経常利益	2,231,631	2,348,336
特別損失		
投資有価証券償還損	－	5,067
特別損失合計	－	5,067
税金等調整前四半期純利益	2,231,631	2,343,269
法人税、住民税及び事業税	968,730	891,267
法人税等調整額	29,203	38,939
法人税等合計	997,934	930,207
少数株主損益調整前四半期純利益	1,233,696	1,413,062
少数株主損失（△）	－	△1,284
四半期純利益	1,233,696	1,414,346

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成24年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年５月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,233,696	1,413,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,216	189,976
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,252	20,372
その他の包括利益合計	△31,468	210,349
四半期包括利益	1,202,227	1,623,411
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,202,227	1,624,423
少数株主に係る四半期包括利益	－	△1,011

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記
該当事項はありません。

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成24年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年５月31日）
減価償却費	112,786千円	141,225千円
のれんの償却額	55,914千円	15,121千円

(6) セグメント情報等

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自　平成23年９月１日　至　平成24年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 ﾌﾗﾝﾁｬｲｽﾞ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,771,593	4,875,278	377,542	10,024,414	196,079	10,220,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	182	－	182	－	182
計	4,771,593	4,875,461	377,542	10,024,597	196,079	10,220,677
セグメント利益又は損失(△)	733,808	2,311,060	△ 35,228	3,009,640	△ 101,670	2,907,970

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、未来キッズクラブ事業（アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオ）等が含まれております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	3,009,640
「その他」の区分の利益	△　101,670
のれんの償却額	△　55,914
固定資産の調整額	1,389
全社費用（注）	△　752,748
四半期連結損益計算書の営業利益	2,100,697

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自　平成24年９月１日　至　平成25年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	明光義塾直営事業	明光義塾ﾌﾗﾝﾁｬｲｽﾞ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,706,168	4,811,967	410,635	9,928,771	743,895	10,672,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	40,815	40,815
計	4,706,168	4,811,967	410,635	9,928,771	784,711	10,713,483
セグメント利益又は損失(△)	805,434	2,296,612	△　3,526	3,098,520	△ 143,394	2,955,126

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、未来キッズクラブ事業（アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオ）及び連結子会社株式会社ユーデックが含まれております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	3,098,520
「その他」の区分の利益	△　143,394
のれんの償却額	△　15,121
固定資産の調整額	2,058
全社費用（注）	△　744,860
四半期連結損益計算書の営業利益	2,197,202

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年９月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年９月１日　至　平成24年５月31日）

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年９月１日　至　平成25年５月31日）

該当事項はありません。